

7 外部投稿

神奈川県で発生したコイヘルペスウイルス病

原 日出夫

コイヘルペスウイルス病は日本では2003年11月に発生が確認され、2005年までに全国に広がった。本県では2003年12月に釣り堀のコイから初めて確認された。2004年は県内9水系で本病によるコイの大量へい死が発生し、回収されたコイは23000尾に上った。2005年の再発は2水系であった。生残コイはウイルスキャリアーの可能性が高く、未発生水系に移動させた場合、移動先で本病が発生する可能性がある。

漁協だより、H18.4

黒潮小蛇行の東進に伴い相模湾および東京湾湾口に発生した急潮

石戸谷 博範・北出 裕二郎・松山 優治(東京海洋大)・岩田 静夫(JAFFIC)・石井 光廣(千葉県水研センター)・井桁 庸介(東京海洋大)

黒潮系暖水の進入による急潮の発生過程とその引き金となる現象を究明するために、1998年5月下旬～6月上旬に東京湾湾口・相模湾沿岸に漁業被害をもたらした急潮について、水温・流速・潮位記録および海面水温分布を解析した。1998年5月下旬の急潮は、黒潮系暖水が伊豆諸島および伊豆海嶺の浅瀬に沿って北上し、大島西水道から相模湾へと波及した際に発生したものであり、それに伴う潮位上昇は湾内を反時計回りに伝播した。神津島と三宅島の潮位変動とNOAAの赤外画像から、この暖水の北上は東進する黒潮小蛇行が伊豆諸島南西の浅瀬(銭州)に引っかかるようにして引き起こされたものと推測された。さらに、1993年から1999年までの潮位記録を調べた結果、漁業被害をもたらすほど大規模な黒潮系暖水の進入による急潮は、神津島と三宅島での潮位上昇に加え、南伊豆と伊東の潮位差が急激に大きくなる時に発生していることが判明した。

海洋学会誌 海の研究 第15巻 第3号 H18.5

神奈川県における市民との協働によるアマモ場の再生

工藤 孝浩

本県におけるアマモ場再生の歴史は浅く、2000年に市民団体が横浜港内に移植したのが初の事例である。県水産総合研究所(当時)は、2001年からアマモの種苗生産研究を手がけ、2003～2005年には水産基盤整備事業として市民との協働によるアマモ場再生の手法を開発し、その技術体系をマニュアルとしてとりまとめた。2006年からは、国土交通省、横浜市などへアマモの種苗と市民協働の技術を提供しつつ東京湾岸自治体の広域連携組織づくりを目指している。

日本水産資源保護協会月報 第493号 H18.5

汽水・淡水魚類

勝呂 尚之・瀬能 宏(生命の星・地球博物館)

県下の汽水・淡水魚について、最近の調査結果を加味して県RDBの見直しを行った。純淡水魚には厳しい評価を行い、一時的に河川に侵入する種や再生産に寄与しない無効分散の種は対象から外した。また、大河川に生息する種よりも支流・源流域の種に厳しい評価とした。その結果、絶滅種2種(ヤリタナゴ・タナゴ)、野生絶滅種2種(ミヤコタナゴ・ゼニタナゴ)、絶滅危惧IA類7種(ヤマトイワナ・ヤマメ・ギバチ等)・絶滅危惧IB類5種(スナヤツメ・

ホトケドジョウ・カワアナゴ等)、絶滅危惧Ⅱ類3種(カジカ・マルタ・ニゴイ)、準絶滅危惧8種(アブラハヤ・カマツカ他)、情報不足10種(シナイモツゴ他)、注目種3種(ナマズ他)となった。

神奈川県レッドデータ生物調査報告書2006(生命の星・地球博物館)、275-300、H18.6

沖縄島で採集されたアミメカワヨウジとヤエヤマノコギリハゼ

荒尾 一樹(株式会社環境科学研究所)・野口 洋昌(神奈川県畜産技術センター)・
蓑宮 敦

2002年1月と2005年7月に琉球列島沖縄島の河川で魚類調査を行い、ヨウジウオ科のアミメカワヨウジとカワアナゴ科のヤエヤマノコギリハゼを採集した。これらの2種は、沖縄島で地理的分布上の初記載になると思われる。

南紀生物、48(1):55-56、H18.6

両中層網の網成りと側張強度について

石戸谷 博範

2003年9月の定置漁業権の切り替えに際し、相模湾中央部の二宮町地先では地場産業の振興を図るため、定置網漁業の復活を求める機運が高まり、両中層網を設置することが決定された。そこで、現場での定置網敷設に先立ち、急潮事故を未然に防ぐ為に、両中層網の安全設計を目的とした模型実験を実施した。その結果、1台浮子の各土俵網に発生する張力は、流向と同方向の網で最大となり、平均張力値(台渡網合計張力÷台土俵網本数)の2倍前後の値に達する。2流速2.0ノット時の最大張力(9.5ト)は台土俵網で発生し、安全率を2倍とすると破断強度19.8ト=直径38mmポリプロピレンロープが必要である。その時の固定用土俵数は初期固定係数を0.5とすると、381俵(50kg土俵)を要する。3台渡網には流速2.0ノット時に最大34.8トの張力が作用するため、安全率を1.2倍とすると破断強度42ト=直径30mmワイヤーロープを要すること等を示した。

ていち 110号 H18.7

メダカ・ホトケドジョウ「川の先住民」を守る調査・飼育法

勝呂 尚之

川に入って魚を調べて見よう。まず、現場の事前調査や必要な採集道具などを調達する。子供たちには長靴ではなく、古い靴と半ズボンで川へ入れる。採集した生物はどんなものでもバケツに入れ、名前を調べ、スケッチさせるとよい。採集した生物は個体数を数えて集計し、後でグラフを作成すると勉強になる。また、ホトケドジョウやメダカ等の絶滅危惧種を保護し、ビオトープ等を造成するのも総合教育の課題としてぴったりである。

食農教育(農文協)7月号、64-69、H18.7

東京湾口域における *Eucalanus californicus* Johnson (カイアシ亜綱:カラヌス目)の個体群構造の季節的変遷ならびに成体雄の形態

佐々木 由桂(水土舎)・金光 究(茨城県霞ヶ浦北浦水産事務所)・
伊東 宏(水土舎)・山田 佳昭・黒田 一紀(元東北水研)

1993年1月~95年1月まで毎月1回採集された東京湾口域の水深600~650mから表層までのNORPACネット試料により *Eucalanus californicus* の生活年周期の解明を試みた。過去の知見とあわせると本種は春(3月~6月)に表層で生殖活動を行いその後中深層へ移動しC5期

または成体で越冬することが推察された。また、本種の雄はこれまで十分な記載がなかったが、近縁種の *E. bungii* と比較を行い 2 種の識別点も明らかにすることができた。

日本プランクトン学会報第 53 巻第 2 号, 98-103, H18. 8

相模湾におけるヒラメ栽培漁業と資源管理

一色 竜也・相澤 康・中村 良成

ヒラメは相模湾の沿岸漁業にとって重要魚種である。その漁獲量は 1970 年代に減少傾向にあり、1980 年代初めには 1960 年代のおよそ 1/4 程度まで落ち込んだ。その後 1990 年代には一転して回復傾向に移行し、1990 年代後半から近年にいたるまで漁獲量はかなり安定した状況で推移している。神奈川県におけるヒラメの栽培漁業は 1987 年に開始され、ヒラメ広域資源管理計画は 1998 年から始まった。栽培漁業では 1992~2003 年の間に年間 95~325 千尾の種苗が放流され、この間の漁獲尾数に占める放流魚の割合は 13~29% と推定された。県下統一した資源管理は、全長 30~35cm 未満の小型魚の保護が取り組みられた。現在の資源の回復と維持は、こうした栽培漁業及び資源管理の成果と思われる。

水産海洋研究 第 70 巻 第 4 号 H18. 11

コラム緑化植物 ど・こ・ま・で・き・わ・め・る アマモ (*Zostera marina* L)

工藤 孝浩

アマモは日本産海草の中では最も生理学的・生態学的な研究が進んでおり、人為的な増殖が可能な唯一の種である。換言すれば、アマモは日本で唯一の海中緑化植物であるといえる。アマモ場の再生事業は 1970 年代に瀬戸内海地方で始まり、1980 年代には埋め立ての代償措置として大規模化した。2000 年代になると経済の低迷から大規模な事業は少なくなったが、市民レベルでの環境意識の高まりを背景に、東京湾を中心に各地で NPO や漁協による再生活動が活発化した。その代表的な事例として、神奈川県が現在も実施している再生事業で採用されている再生技術・工法を紹介した。

日本緑化工学会誌 32(2) H18. 11

神奈川県におけるアマモ場再生の事例

工藤 孝浩

本県におけるアマモ場再生活動は、市民主導で始まり、次の段階では市民や企業が県の事業を無償で支援して発展を遂げたという全国でもユニークな歴史を持つ。現在確立されている神奈川方式のアマモ場再生技術は概ね次のようなものである。①海底地形・底質調査、水温・光環境調査、水理環境調査から得られたデータを既存知見に照らして造成適地範囲の水深帯を抽出。②花枝採取や水槽からの成熟種子の取り上げなど、多くの人手を要する作業をイベント仕立てとし、大勢の市民参加を図った。③株移植では、天然群落からの地下茎株の採取を避け、人工苗を初めて事業規模で使用した。

アマモサミット・プレワークショップ 2006

(第 4 回横浜・海の森づくりフォーラム) 講演要旨集 H18. 12

基幹漁業である定置網漁業の課題と今後の方向

石戸谷 博範

定置網漁業は沿岸漁業の中核にある重要な漁業であり、北海道から沖縄まで各地先の海域に合わせて網型が選択され、その海の特産種を中心に豊富な魚種を食卓に提供している。漁場が

近い燃料の消費も少ないが、海中に常設されるため急潮や波浪による損壊の危険に晒される。しかし、急潮波浪を予測し、防災策を講じることにより被害を低減させることが可能である。定置網は魚種交代により、低価格魚問題に悩まされるが、食べ方の創出や漁具改良による大型魚や活魚の漁獲割合の増大、良好な網管理による漁獲性能の向上、作業内容の最適化等の経営努力により乗り越えたい。また、管理作業が都市化等で困難となった地域では、漁港付近に作業用地を確保する等の支援も必要である。また、海洋や漁具の研究、漁獲物の食品価値を高める研究等、科学的側面からの支援も重要である。これらを実現する過程で、各種先端機器（高性能定置網漁船、クレーン付きトラック、網捌機、高圧洗浄機、殺菌冷海水装置、選別機、フォークリフト、衛生管理システム等々）を導入、駆使、維持できる採算ベース（年間水揚げ金額 2千万円/従事者をコンスタントに越える水揚げ金額）まで生産を伸ばす。それにより、漁業生産意欲を益々向上させ、地域に貢献する食料生産産業として定置網漁業を育成し安定させることが重要であろう。

ていち 111号 H18.12

マグネシウムイオンの鎮静作用を利用したヤリイカとスルメイカの活輸送、とくに輸送後の冷凍および冷蔵試料との品質の比較

船津 保浩（酪農学園大学）・川崎 賢一（近畿大学）・臼井 一茂・仲手川 恒・清水 俊治（諏訪東京理科大学）・阿部 宏喜（東京大学）

マグネシウムイオンの鎮静作用を応用したヤリイカとスルメイカの活輸送では輸送後（漁獲か約 35 時間後）の品質変化の進行に違いが見られ、ヤリイカの方がスルメイカよりも透明感や歯ごたえが良好に保持されていた。一方、スルメイカは輸送中に墨を吐き、海水中の NH₄-N 濃度が上昇し、ストレスによる疲労が進み、輸送後の品質は冷蔵試料と大差がなかった。今後は、イカの種類に応じた鎮静状態の誘導方法や輸送時のストレスの軽減方法などの工夫が必要と考えられる。

日本水産学会誌 Vol.73, No. 1, January 2007

船宿（フナヤド）が見た多摩川河口の今と昔

神谷 貴之（船宿かみや）・工藤 孝浩

先代は打瀬網を主に営んでいたが、昭和 37 年の漁業権完全放棄により一時は都職員となったが、昭和 45 年に船宿（かみや）を開業した。東京湾の船宿人気は昭和 50 年代戦半をピークとして下降線をたどり、湾奥の釣り場もなくなり、昭和 60 年代以降は屋形船が主力となりつつある。羽田空港の沖合展開に伴って造成された浅場には貝が湧き、よい釣り場にもなったが、新滑走路の建設による環境悪化が懸念される。都内船宿の団体では、海浜清掃や稚魚の放流などの環境保全活動や子供を船に乗せるなどの地域活動に努めている。

第 6 回汽水域セミナー 東京湾の汽水域環境復元の世紀 講演要旨 H19. 2

タナゴ類（ミヤコタナゴ・ゼニタナゴ）

勝呂 尚之

タナゴ類の生物学的特徴、種苗生産手法、育成方法などを、春産卵を代表してミヤコタナゴ、秋産卵を代表してゼニタナゴについて、写真を用いて解説した。

水産増養殖システム アトラス（恒星社厚生閣）、53-54、H19. 3

神奈川県早川におけるアユの生産力

相澤 康・中川 研

平成 15～18 年の 6～10 月の早川における付着藻類現存量は $0.300\sim 1.835\text{mg}/\text{cm}^2$ (強熱減量、以下同じ)、生産量は $-0.308\sim 0.348\text{ mg}/\text{cm}^2/\text{日}$ で、藻類の現存量と生産量の関係をロジスティックモデルに当てはめ、藻類環境収容力は $1.352\text{ mg}/\text{cm}^2$ 、最大増加速度は $0.830/\text{日}$ と推定された。同期間のアユの体長、体重は $79.0\sim 162.8\text{mm}$ 、 $6.1\sim 68.2\text{g}$ でアユ現存尾数は $0.0\sim 11.0$ 尾/ m^2 、現存重量は $0.3\sim 63.7\text{g m}^2$ であった。現存量と日間成長率には負の相関が認められ、ロジスティックモデルをに当てはめ、漁期間平均重量密度で評価したところ、環境収容力は $173.0\text{g}/\text{m}^2$ 、最大成長率は 0.01634 と推定された。

環境調和型アユ増殖手法開発事業報告書 H19.3

A New Species of the Genus *Chromis* (Perciformes: Pomacentridae from Taiwan and Japan
Hiroshi Senou (Kanagawa Prefectural Museum of Natural History) and Takahiro Kudo

A new pomacentrid fish, *Chromis onumai*, is described on the basis of 9 specimens taken from southern Taiwan and Izu-oshima Islands, Japan. The species is distinguished from the other members of the genus by the following combination of characters: dorsal rays XIV, 12-13; pectoral rays 19-20; spiniform caudal rays 3; tubed lateral line scales 16-17; gill rakers $5+7+19-20=25-27$; 3 white spots about pupil size posteriorly, 1 at rear base of dorsal fin, 1 at rear base of anal fin, and the remainder at mid base of caudal fin (these spots usually fading after death, but visible as a pale area on preserved specimen).

Bull. Natl. Mus. Nat. Sci., Ser. A, Suppl. 1 H19. 3

横浜野島沿岸における 2003 年春期赤潮後の生物相

西 栄二郎 (横浜国大教育人間科学部) ・工藤 孝浩ほか 9 名

横浜市沿岸において 2003 年春期にみられた赤潮は、その規模と被害において近年まれに見るものであった。その底生生物への影響を調べ、またその後の生物相の変遷を知るために同年 6～12 月に 28 地点における詳細な生物調査を行った。その結果、多様性指数などで判断される赤潮の影響は、海の公園や平潟湾に比較して野島海岸において最も顕著に現れていた。しかし、水産上重要な大型貝類については、秋から冬季にかけて個体数が増加傾向にあり、その後の山中ほか (2004a, b, 2005, 2006) の調査によっても資源の回復ぶりが確認された。

神奈川自然誌資料 28 H19, 3

海的环境再生

工藤 孝浩

本県は東京湾と相模湾という異なる性格の 2 つの海に面しており、それぞれに異なる環境問題を抱えている。相模湾で最も深刻な環境問題は海岸侵食であり、東京湾では埋め立てや水質汚濁である。東京湾の問題は相模湾より歴史が古く、深刻さも上のように思われているが、近年になって環境再生活動のいくつかが実を結ぶようになった。その具体的な事例として、汽水性ヨシ原の再生、アマモ場の再生、埋立地における潮入り池の造成などの活動を紹介した。

酒匂川 (酒匂川水系保全協議会) 第 42 号 H19. 3

東京湾から得られたマトウトラギス *Parapercis ommatura* (スズキ目：トラギス科)

萩原 清司 (横須賀市自然・人文博物館)・工藤 孝浩・
岩下 誠 ((社) 日本水産資源保護協会)

マトウトラギスはこれまで、生時または生鮮時の色彩について詳細な記載が行われていなかった。2004年に東京湾から得られた3個体の標本により、背鰭先端の赤色斑、赤紫を呈する腹部など、種特異的な色彩と斑紋を有することが確認された。標本は横須賀市自然・人文博物館魚類資料 (YCM-P) として収蔵した。

横須賀市博物館研究報告 (自然) 54 H19, 3

神奈川県河川におけるコイヘルペスウイルス病の発生

原 日出夫・相川 英明・臼井 一茂・中西 照幸 (日本大学)

2004年4月～7月に神奈川県下の7河川でコイの大量死が発生し、PCR検査により病魚からKHVが検出されKHV病と推定された。本病の発生は、発生時期により水系を5月発生群と6月発生群に分けることが出来た。これら2群間の水系の水温を比べると、6月発生群の4月の水温は5月発生群より低い傾向にあり、KHVの増殖可能温度の15℃に達していなかった。死亡発生時の水温はKHVの増殖可能温度と一致し、本病による死亡の始まりと水温との関連が示唆された。

魚病研究, (41) 2, 81-83.

Variation in otolith macrostructure of Japanese flounder (*Paralichthys olivaceus*): A method to discriminate between wild and released fish

Satoshi Katayama (National Research Institute of Fisheries Science) and
Tatsuya Isshiki

The main objective of study was to develop a method to discriminate between wild and hatchery-produced Japanese flounder, *Paralichthys olivaceus*, based on variations in otolith macrostructure. Otoliths of wild flounder were more elliptical than those of hatchery-produced fish whereas otolith area and marginal coarseness showed no clear differences. Otolith morphometry did not vary significantly with water temperature or feeding conditions after release. Throughout the study, it was found that otoliths of Japanese flounder reared at 15 and 20°C regimes showed opaque zones regardless of feeding condition, while otolith of fish reared at 25°C had translucent zones. The potential of thermal marks and secondary zones as a new mass-marking system is presented.

Journal of Sea Research 57 (2007)

アユの冷水病の現状と対策

原 日出夫

アユの冷水病は1987年以降、養殖場のみならず河川においても全国的に発生し、重大な問題となっている。2005年度は過半数の都道府県で発生し、発生時期は4～11月、発生水温は10～25℃であった。治療薬はスルフィソゾールナトリウムで、加温と投薬の併用がより有効とされる。卵の消毒剤として過酸化水素やブロンポール等が検討されている。ワクチンは投与が

簡易な浸漬ワクチンや経口ワクチンの実用化が検討されている。また、一部の海産交配系アユが冷水病に強いことが報告され、冷水病耐性系統の確立が期待される。

防菌防黴, (35) 1, 57-63.

西湘地区定置網漁獲量と魚種組成の推移 -1977年から現在まで-

木下 淳司

過去 30 年間の神奈川県定置網漁業の動向を見ると、定置網は沿岸漁獲量の 60~70% を占める基幹漁業であった。マイワシ、ウマヅラハギ、さば類主体から、魚種交代によりマアジ、さば類、カタクチイワシ主体となった。魚価安が顕著となり単価は 1979 年の 307 円/kg から 2004 年は 170 円/kg となった。近年の漁業活性化を目的とした事業の成果として、モデル網（米神定置）および蓄養水面等があり、今後の水揚げと漁獲金額増への貢献が期待される。

水産海洋研究 (印刷中)

2006 年漁期のサバたもすくい網の漁況経過

岡部 久・樋田 史郎・池上 直也・岡本 隆 (千葉水総研 C)・

森 訓由・萩原 快次 (静岡水試)・橋本 浩 (東京島しょ農林水 C)

2006 年漁期の伊豆諸島海域におけるさばたもすくい網漁は、4 月中旬までの黒潮流路が離岸傾向の N 型で推移し、大島・利島～銭州の広い範囲で低水温 (13~15℃ 台) となり、主漁場が三宅島周辺と遠くなったこと、マサバ、ゴマサバとも 2 歳魚で小さく魚価が低迷したこと、加えて燃油の高騰が影響し、延べ出漁隻数が過去 5 年平均の 1/3 に減少したことにより近年にない不漁となった。

資源回復計画の対象となっているマサバ 2004 年級群は、漁期当初に暖水波及があった三宅島周辺で先に成熟が進み、次いで北部海域、沿岸域でも成熟産卵が行われた。

黒潮の資源海洋研究 (印刷中)

2007 年漁期の伊豆諸島海域におけるマサバの漁況経過

岡部 久・樋田 史郎・池上 直也・岡本 隆 (千葉水総研 C)・

森 訓由・萩原 快次 (静岡水試)・橋本 浩 (東京島しょ農林水 C)

一都三県さば漁海況検討会が出した 2007 年漁期の伊豆諸島海域におけるたさばたもすくい網漁の漁況予測では、マサバ 2004 年級群が明け 3 歳となり、100% 成熟して伊豆諸島海域へ回遊することが期待されたが、大室出し海域で 28 年ぶりに漁期当初からマサバ主体の漁場形成があり、1、2 月に 830 トンに水揚げする活況を呈し、予測は的中した。マサバ 2004 年級群に続く 2 つの年級群の豊度は低く、現在の漁獲資源は単一の年級群に支えられている。今漁期の生殖腺熟度の観察から 3 月上旬には産卵の準備は整っており、これらの産卵が 2007 年級群の良好な加入につながるかどうか、今後のマサバ資源回復を占うキーポイントではないかと考えられることから、一都三県共同で伊豆諸島海域を中心とする関東近海でのマサバの産卵状況に関するモニタリングを継続する。

第 55 回サンマ等小型浮魚資源研究会議報告 (印刷中)

8 研修生の受け入れ

研 修 生	期 間	人数	受入先	研修内容
日本大学生物資源科学部	H18. 4～H19. 3	1名	相模湾試験場	卒業研究 (定置網の防災研究)
日本大学生物資源科学部	H18. 4～H19. 3	4名	内水面試験場	卒業研究
東海大学 海洋学部	H18. 4～H19. 3	1名	内水面試験場	卒業研究
独立行政法人 国際協力機構	H18. 7～H18. 8	1名	資源環境部	水産物の鮮度保持・資源研究
日本大学生物資源科学部	H18. 8～H19. 3 のうち2週間	13名	内水面試験場	インターンシップ研修
東京環境工科専門学校	H18. 8	1名	内水面試験場	インターンシップ研修
東洋大学生命科学部	H18. 9	1名	企画経営部	3年次実務研修
日本大学生物資源科学部	H18. 9	1名	相模湾試験場	インターンシップ研修
日本大学生物資源科学部	H18. 10～H18. 12	2名	資源環境部	水産研究業務の体験

9 業績発表会

第 21 回 神奈川県水産技術センター業績発表会プログラム

- 第 1 日目 平成18年 5月25日 (木) 会場 神奈川県水産技術センター 1階 水産セミナー室
三浦市三崎町城ヶ島養老子 TEL. 046-882-2311
- 第 2 日目 平成18年 5月26日 (金) 会場 相模川清流の里 会議室
相模原市大島3497-1 TEL. 042-760-2711

第 1 日 目

「海に関する研究について」

9:30 開 会

9:30 今井 水産技術センター所長挨拶

9:35 進行説明

発表 (○: 発表者)

講演番号 開始～終了

演題 (発表タイトル)

発表者 (○: 講演者)

「漁海況・資源」 座長: 高田 資源環境部長

- 101 9:40～ 9:55 2006年漁期のサバたもすくい網の漁況経過 岡部久○
- 102 9:55～10:10 黒潮流路から推定するキンメダイ立縄釣りの漁獲量 秋元清治○
- 103 10:10～10:25 インターネットにおける海況情報の利用状況 樋田史郎○
- 104 10:25～10:40 東京湾口におけるマアナゴ葉形仔魚調査 清水詢道○

「漁場環境」 座長: 高田 資源環境部長

- 105 10:40～10:55 相模湾におけるマクロプランクトンの経年・季節変化 仲手川恒○
- 106 10:55～11:10 海洋肥沃化装置「拓海」における魚類蝟集効果 田島良博○・山田佳昭
- 107 11:10～11:25 東京湾の貧酸素水塊調査 山田佳昭○
- 108 11:25～11:40 市民との協働によるアマモ場造成試験
(3年間の取りまとめ) 工藤孝浩○・沼田武

昼 食

「栽培・養殖技術」 座長: 武富 栽培技術部長

- 109 13:00～13:15 魚類の大量標識法の開発 一色竜也○
—マイクロカプセルALC経口標識の作成—
- 110 13:15～13:30 アワビ幼生の着生にかかる無節石灰藻と浮泥の影響試験 照井方舟○・沼田武・中村恵理子・
小嶋光浩
- 111 13:30～13:45 ヒラメ体色異常 (有眼側) と遺伝要因の影響 長谷川理○・藤加菜子・坂本崇・
岡本信明

「水産経済・利用加工」 座長: 長谷川 企画経営部長

- 112 13:45～14:00 基礎統計資料に見る本県の魚類の消費・販売の動向 中村良成○・山田敦・照井方舟・
と朝市におけるアンケート調査からみた顧客実態 浜田信行・中尾満・星野昇
- 113 14:00～14:15 水産物の消費に関する意識調査 清水顕太郎○・小川砂郎・山本章太
～海づくり大会の調査から～ 郎・白井一茂
- 114 14:15～14:30 クロカジキ筋肉の塩漬処理に伴う肉質の変化と 白井一茂○
スクロースの影響

115 14:30~14:45 学校給食への地場産水産物の利用 白井一茂○・山本章太郎・石井洋・中川研・小川砂郎

..... 休 憩

「水産工学」 座長：川原 相模湾試験場長

116 15:00~15:15 イセエビ稚エビ礁の改良・開発試験 石黒雄一○
117 15:15~15:30 台風(T0511)系急潮の流れの鉛直構造 石戸谷博範○・石黒雄一・木下淳司
118 15:30~15:45 人工リーフ改修におけるカジメ群落に配慮した施工管理 木下淳司○

「漁師さんと一緒に取り組む活力ある漁業（普及指導）」

119 15:45~16:00 藤沢市漁協が実施したチョウセンハマグリ資源量調査の普及指導 櫻井繁○・藤沢市漁業協同組合
120 16:00~16:15 走水大津産海苔の佃煮の味に関するアンケート調査結果 鎌滝裕文○・走水大津支所女性部
121 16:15~16:30 金田湾の朝市での地産魚介類のPR 荻野隆太○・金田湾朝市部会

★16:30~17:00総合質疑

17:00 閉 会

===== 第 2 日 目 =====

内水面

13:30 開 会
13:30 今井 水産技術センター所長挨拶
13:35 進行説明

発表（○：発表者）

「内水面」 水津 内水面試験場長

201 13:40~13:55 継代数の異なる人工産アユの種苗差Ⅲ 相川英明○・原日出夫
202 13:55~14:10 アユ冷水病経口ワクチンの量産化の検討 原日出夫○・相川英明・山本裕康
203 14:10~14:25 2004年から2005年に県内で発生したコイヘルペスウイルス病 原日出夫○・相川英明・井塚隆・山本裕康
204 14:25~14:40 相模川の淡水域で成長するアユ仔魚 蓑宮敦○
205 14:40~14:55 コクチバスの刺網による捕獲方法の検討 相澤康○
206 14:55~15:10 早川におけるアユの成長、環境収容力、種苗性 相澤康○・相川英明
207 15:10~15:25 小田原の農業用水路におけるメダカの現状 勝呂尚之○・相澤康・蓑宮敦

★15:25~16:00総合質疑

16:00 閉 会

10 シンポジウム及び協力

国際シンポジウム 豊かで美しい東京湾をめざして

- 開催日 平成18年11月15日(水)午後1時から17時20分
- 場 所 有楽町朝日ホール
- 主 催 P A R I ((独)港湾空港技術研究所)、W A V E ((財)港湾空間高度化環境研究センター)
- 後 援 国土交通省、日本経済団体連合会、東京湾再生推進会議(国土交通省、農林水産省、環境省、内閣官房都市再生本部、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市)
- 内 容 東京湾は閉鎖性が強い内湾であり、干潟・藻場の減少、貧酸素水塊・赤潮の発生による水質環境の悪化、生物資源の減少など環境面での多くの課題を抱えている。そこで、米国における環境政策や自然再生への取り組みについて講演・パネルディスカッションを展開する。
- あいさつ 中村英夫(WAVE会長)、冬柴鉄三(国土交通大臣)
- 講 演 アメリカの閉鎖性海域の環境政策・自然再生について ーチェサピーク湾での取り組みに学ぶー ドナルドF. ボッシュ(メリーランド大学教授、環境科学センター(UMCES)所長)
- サンフランシスコ湾およびカリフォルニア沿岸における自然再生事業・土砂管理について ジョージW. ドームラ(米国陸軍工兵隊南太平洋部航路海岸計画・調整室長)
- 東京湾の環境改善のための取り組みと課題について 古川恵太(国土技術政策総合研究所海洋環境研究室長)
- パネルディスカッション
- コーディネーター 斎藤宏保(中部大学教授、元NHK解説主幹)
- パネリスト
- ドナルドF. ボッシュ(メリーランド大学教授)
- 磯部雅彦(東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)
- 細川恭史((独)港湾空港技術研究所理事)
- 山崎洋子(作家)
- 工藤孝浩(神奈川県水産技術センター主任研究員)
- 難波喬司(国土交通省関東地方整備局港湾空港部長)
- テレビ放映 NHK教育テレビ「土曜フォーラム」平成19年3月17日(土)23:30~24:40にて、パネルディスカッションの様子が放映された

11 平成18年度予算

(1) 予算総括表

(単位：千円)

科 目	平成18年度	財 源 の 内 訳			平成19年度
		国庫支出金	そ の 他	一般財源	
水産技術センター費 水産業振興費	263,061	1,273	(使手) 90 (財) 11,350 (諸) 5,955 (県債)	244,393	276,117

(2) 予算内訳表

(単位：千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
1 水産技術センター費	235,568	257,904
(1) 維持運営費	133,712	132,510
ア 水産技術センター運営費	133,712	132,510
(2) 試験研究費	94,476	107,664
ア 経常試験研究費	93,676	106,944
(ア) 一般研究費	34,200	40,214
(イ) 一般課題研究費	5,700	6,520
(ウ) 受託研究費	50,776	60,210
(エ) 魚礁効果調査事業費	3,000	0
イ 特定試験研究費	800	720
(ア) 重点課題研究費	800	720
(3) 水産業改良普及指導費	2,130	2,230
(ア) 水産業改良普及活動促進費	1,030	1,230
(イ) 漁業のいない手育成費	1,100	1,000
(4) 栽培漁業施設事業費	5,250	15,500
(ア) 種苗量産技術開発事業費	5,250	15,500
2 水産業振興費	27,493	18,213
(1) 海業推進事業費	1,800	1,700
ア 魚価向上対策事業費 *	1,800	1,700
(2) 漁場環境保全対策費	18,233	2,181
ア 漁場環境保全対策費	2,233	1,480
イ 漁場環境調査事業費	16,000	701
(3) 栽培漁業振興事業費	4,160	3,200
ア 栽培漁業放流技術開発事業費	2,160	2,500
イ 水産資源培養管理推進対策事業費 *	2,000	700
(4) 職員提案事業推進費	3,300	3,300
ア アマモによる海の状態改善事業費 *	3,300	3,300
(5) 重要水産資源回復推進事業費	0	7,832
ア 重要水産資源回復推進事業費(国庫) *	0	6,832
イ 重要水産資源回復推進事業費(県単) *	0	1,000

* 水産課等で執行されるものを含む。

12 職員配置（平成19年3月31日現在）

組 織	氏 名	分 掌 事 務	事務吏員	技術吏員	技能吏員	計
水産技術センター所長	今井 利為	所の総括		1		1
副所長（兼）管理部長	船澤 良二	所長の事務代理、管理部の総括	1			1
管理課長	岡本 武志	管理課の総括 漁業無線通信施設の運営及び維持管理、漁業無線の指導に関すること	6	7		13
船舶課長	豊留 満	船舶課の総括	1	1		2
江の島丸船長	奥村 弘幸	江の島丸の総括		14		14
企画経営部長	長谷川 保	試験研究の企画調整、漁業経営・流通・加工技術の調査研究、漁業情報・漁業技術の調査研究・水産業普及活動に関すること		7		7
資源環境部長	高田 啓一郎	漁業環境の調査研究、資源生態・漁況の予報の調査研究、資源管理方法の開発研究に関すること		8		8
栽培技術部長	武富 正和	水産動植物の増養殖、生態の試験研究、種苗の生産及び放流の研究開発に関すること		7	7	14
相模湾試験場長	川原 浩	場の総括		10		10
次 長	片野 憲司	事務の総括（兼）	(4)			(4)
内水面試験場長	水津 敏博	場の総括	1	7	1	9
合 計			(4) 9	62	8	(4) 79

（ ）は兼務職員外数